



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月28日

上場取引所 東

上場会社名 アイダエンジニアリング株式会社

コード番号 6118

URL <https://www.aida.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 会田 仁一

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 鶴川 裕光

(TEL) 042 (772) 5231

定時株主総会開催予定日 2020年6月29日

配当支払開始予定日

2020年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	69,159	△17.7	6,173	11.0	6,423	9.2	4,022	△13.2
2019年3月期	84,082	13.8	5,561	△11.9	5,880	△0.8	4,634	△3.2

(注) 包括利益 2020年3月期 1,605百万円(△50.4%) 2019年3月期 3,237百万円(△54.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	66.88	66.75	5.3	6.0	8.9
2019年3月期	75.10	74.94	6.1	5.2	6.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 -百万円 2019年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	104,114	74,840	71.1	1,243.15
2019年3月期	111,564	77,206	68.5	1,238.41

(参考) 自己資本 2020年3月期 74,031百万円 2019年3月期 76,453百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	3,908	△1,091	△3,377	28,710
2019年3月期	2,821	△1,650	△1,956	30,633

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	—	—	30.00	30.00	1,955	39.9	2.4
2020年3月期	—	—	—	30.00	30.00	1,889	44.9	2.4
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階で合理的に算定することが困難なことから未定とさせていただきます。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	69,448,421株	2019年3月期	71,647,321株
② 期末自己株式数	2020年3月期	9,896,566株	2019年3月期	9,912,330株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	60,149,699株	2019年3月期	61,712,228株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	42,592	△5.0	4,529	72.2	9,670	134.4	5,942	73.0
2019年3月期	44,812	3.9	2,630	△19.0	4,126	△7.3	3,436	△10.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	98.80		98.62					
2019年3月期	55.68		55.56					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2020年3月期	73,019		57,842		79.0	968.95		
2019年3月期	74,718		56,779		75.8	917.47		

(参考) 自己資本 2020年3月期 57,702百万円 2019年3月期 56,639百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定とさせていただきます。業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 受注の状況	14
(2) 役員の変動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、年度初めより貿易摩擦等の影響で成長鈍化基調が鮮明になるなか、第4四半期には新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により景気が一気に落ち込み、経済活動の停滞が続いている状況です。

鍛圧機械製造業界におきましては、国内、海外ともに受注が減少し、当連結会計年度の受注は前期比31.8%減の120,719百万円（一般社団法人 日本鍛圧機械工業会 プレス系機械受注額）となりました。

このような状況の下、当社グループの当連結会計年度の実績については、自動車関連顧客の設備投資鈍化の影響でプレス機械受注が減少し、受注高は62,326百万円（前期比17.7%減）となり、受注残高は44,100百万円（同13.4%減）となりました。売上高は、特に中国・米州・欧州での自動車関連向けプレス機械売上の減少等により69,159百万円（同17.7%減）となりました。利益面では、原価率の改善と販管費の削減等により営業利益が6,173百万円（同11.0%増）となり、経常利益は6,423百万円（同9.2%増）、主に昨年度の税効果特殊要因（税負担減）の剥落等により、親会社株主に帰属する当期純利益は4,022百万円（同13.2%減）となりました。

セグメント毎の業績は以下のとおりであります。

- 日 本：自動車関連向けプレス機械売上の減少により、売上高は48,655百万円（前期比5.1%減）となったものの、セグメント利益は原価率の改善等により4,726百万円（同94.4%増）となりました。
- 中 国：自動車関連向けプレス機械売上の減少により、売上高は6,731百万円（前期比51.6%減）となり、セグメント利益は減収等により240百万円（同66.7%減）となりました。
- アジア：サービス売上は堅調に推移したものの、グループ会社向けのプレス機械売上の減少により、売上高は8,228百万円（前期比14.7%減）となり、セグメント利益は減収により1,062百万円（同24.0%減）となりました。
- 米 州：サービス売上は堅調に推移したものの、自動車関連向けプレス機械売上の減少により、売上高は11,817百万円（前期比28.9%減）、セグメント利益は減収等により542百万円（同21.8%減）となりました。
- 欧 州：自動車関連向けプレス機械やサービス売上の減少等により、売上高は11,189百万円（前期比27.7%減）となり、セグメント利益は原価率の改善はあったものの減収等により243百万円の損失（前期は4百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産については、前連結会計年度末に比べて7,450百万円減少し、104,114百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少2,432百万円、受取手形及び売掛金・電子記録債権の減少1,946百万円、有形固定資産の減少1,668百万円、投資有価証券の減少863百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて5,084百万円減少し、29,273百万円となりました。主な要因は、買掛金及び電子記録債務の減少3,375百万円、前受金の減少2,157百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2,365百万円減少し、74,840百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少979百万円、為替換算調整勘定の減少1,418百万円等であります。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は71.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末と比べ1,923百万円減少し、28,710百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により取得した資金は3,908百万円（前連結会計年度は2,821百万円の収入）となりました。主な要因は、収入として税金等調整前当期純利益6,242百万円、減価償却費2,146百万円、支出として仕入債務の減少2,776百万円、法人税等の支払額1,097百万円等であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は1,091百万円（前連結会計年度は1,650百万円の支出）となりました。主な要因は、支出として有形及び無形固定資産の取得1,313百万円等であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は3,377百万円（前連結会計年度は1,956百万円の支出）となりました。主な要因は、支出として自己株式の取得による支出2,000百万円、配当金の支払額1,977百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	68.2	69.5	64.8	68.5	71.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.0	59.9	68.3	44.2	39.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	70.7	186.2	32.3	134.6	115.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	131.7	57.9	283.3	77.4	126.0

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階で合理的に算定することが困難なことから未定とさせていただきます。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,155	28,723
受取手形及び売掛金	22,859	20,378
電子記録債権	2,213	2,748
製品	2,761	2,618
仕掛品	9,814	10,662
原材料及び貯蔵品	3,914	3,557
前渡金	1,120	596
未収入金	1,425	1,628
未収消費税等	766	386
その他	595	490
貸倒引当金	△231	△223
流動資産合計	76,396	71,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,102	25,001
減価償却累計額	△16,613	△16,957
建物及び構築物（純額）	8,488	8,044
機械装置及び運搬具	17,687	17,095
減価償却累計額	△10,451	△11,099
機械装置及び運搬具（純額）	7,235	5,996
土地	7,301	7,283
建設仮勘定	296	377
その他	3,578	3,638
減価償却累計額	△2,967	△3,077
その他（純額）	610	561
有形固定資産合計	23,932	22,263
無形固定資産	800	743
投資その他の資産		
投資有価証券	6,808	5,944
保険積立金	2,219	2,324
退職給付に係る資産	856	814
繰延税金資産	405	331
その他	178	156
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	10,435	9,539
固定資産合計	35,167	32,546
資産合計	111,564	104,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,806	4,733
電子記録債務	4,671	3,369
短期借入金	2,491	2,991
1年内返済予定の長期借入金	500	500
未払金	1,123	707
未払法人税等	617	1,681
未払費用	1,191	1,048
前受金	8,291	6,134
製品保証引当金	596	583
賞与引当金	1,080	1,129
役員賞与引当金	44	49
受注損失引当金	56	170
その他	956	725
流動負債合計	28,428	23,823
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
長期末払金	817	883
繰延税金負債	2,024	1,445
株式給付引当金	401	463
退職給付に係る負債	1,385	1,387
その他	300	271
固定負債合計	5,929	5,450
負債合計	34,358	29,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,831	7,831
資本剰余金	12,415	12,415
利益剰余金	55,777	56,536
自己株式	△4,230	△4,917
株主資本合計	71,793	71,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,617	2,638
繰延ヘッジ損益	△1	47
為替換算調整勘定	645	△773
退職給付に係る調整累計額	398	253
その他の包括利益累計額合計	4,660	2,166
新株予約権	139	139
非支配株主持分	613	669
純資産合計	77,206	74,840
負債純資産合計	111,564	104,114

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	84,082	69,159
売上原価	68,851	53,966
売上総利益	15,230	15,192
販売費及び一般管理費	9,669	9,019
営業利益	5,561	6,173
営業外収益		
受取利息	99	102
受取配当金	197	196
為替差益	—	45
保険解約返戻金	168	—
その他	154	145
営業外収益合計	619	490
営業外費用		
支払利息	38	31
支払手数料	13	83
為替差損	155	—
欧州事業再編費用	—	71
その他	94	55
営業外費用合計	301	240
経常利益	5,880	6,423
特別利益		
固定資産売却益	24	3
投資有価証券売却益	83	44
特別利益合計	107	48
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	197	25
減損損失	—	174
その他	4	28
特別損失合計	202	228
税金等調整前当期純利益	5,785	6,242
法人税、住民税及び事業税	1,248	2,276
法人税等調整額	△155	△132
法人税等合計	1,092	2,143
当期純利益	4,693	4,099
非支配株主に帰属する当期純利益	58	76
親会社株主に帰属する当期純利益	4,634	4,022

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	4,693	4,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,313	△979
繰延ヘッジ損益	△27	49
為替換算調整勘定	△89	△1,418
退職給付に係る調整額	△25	△144
その他の包括利益合計	△1,455	△2,493
包括利益	3,237	1,605
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,179	1,529
非支配株主に係る包括利益	57	76

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,831	12,486	54,000	△5,222	69,095
当期変動額					
剰余金の配当			△1,954		△1,954
親会社株主に帰属する当期純利益			4,634		4,634
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		3		14	18
自己株式の消却		△74	△903	978	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△71	1,776	992	2,697
当期末残高	7,831	12,415	55,777	△4,230	71,793

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,930	26	734	423	6,114	148	566	75,924
当期変動額								
剰余金の配当							△10	△1,965
親会社株主に帰属する当期純利益								4,634
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								18
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,312	△27	△89	△25	△1,454	△8	57	△1,405
当期変動額合計	△1,312	△27	△89	△25	△1,454	△8	47	1,281
当期末残高	3,617	△1	645	398	4,660	139	613	77,206

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,831	12,415	55,777	△4,230	71,793
当期変動額					
剰余金の配当			△1,955		△1,955
親会社株主に帰属する当期純利益			4,022		4,022
自己株式の取得				△2,000	△2,000
自己株式の処分				4	4
自己株式の消却			△1,309	1,309	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	758	△686	71
当期末残高	7,831	12,415	56,536	△4,917	71,864

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,617	△1	645	398	4,660	139	613	77,206
当期変動額								
剰余金の配当							△20	△1,975
親会社株主に帰属する当期純利益								4,022
自己株式の取得								△2,000
自己株式の処分								4
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△979	49	△1,418	△144	△2,493	—	76	△2,416
当期変動額合計	△979	49	△1,418	△144	△2,493	—	55	△2,365
当期末残高	2,638	47	△773	253	2,166	139	669	74,840

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,785	6,242
減価償却費	2,142	2,146
減損損失	—	174
固定資産売却損益 (△は益)	△23	△3
固定資産除却損	197	25
投資有価証券売却損益 (△は益)	△83	△44
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△138	53
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	4
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△116	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△72	△5
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△33	△15
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	56	61
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△46	116
受取利息及び受取配当金	△297	△298
支払利息	38	31
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,328	△740
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,010	△714
仕入債務の増減額 (△は減少)	△473	△2,776
その他の資産の増減額 (△は増加)	197	379
その他の負債の増減額 (△は減少)	504	△500
その他	80	607
小計	4,389	4,738
利息及び配当金の受取額	297	299
利息の支払額	△38	△31
法人税等の支払額	△1,826	△1,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,821	3,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,733	△1,219
有形固定資産の売却による収入	132	5
無形固定資産の取得による支出	△82	△93
投資有価証券の取得による支出	—	△500
投資有価証券の売却による収入	67	218
定期預金の預入による支出	△76	—
定期預金の払戻による収入	1,040	497
その他	2	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,650	△1,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	604
長期借入れによる収入	500	500
長期借入金の返済による支出	△500	△500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△3
自己株式の売却による収入	10	—
自己株式の取得による支出	△0	△2,000
配当金の支払額	△1,965	△1,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,956	△3,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	△302	△1,363
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,087	△1,923
現金及び現金同等物の期首残高	31,721	30,633
現金及び現金同等物の期末残高	30,633	28,710

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、鍛圧機械とこれに付帯する装置等の製造及び販売並びにサービス等付随業務の単一事業であります。国内においては当社が主体となり、海外においては中国（香港含む）、アジア(主にシンガポール、マレーシア)、米州(主にアメリカ)、欧州(主にイタリア)の各現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造及び販売並びにサービスの体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「アジア」、「米州」及び「欧州」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の取引は会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	中国	アジア	米州	欧州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	34,833	13,125	4,923	16,140	15,059	84,082	—	84,082
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,429	784	4,726	485	426	22,851	△22,851	—
計	51,263	13,909	9,649	16,625	15,485	106,933	△22,851	84,082
セグメント利益	2,431	723	1,398	693	4	5,251	310	5,561
セグメント資産	81,842	12,055	10,588	9,126	15,361	128,973	△17,409	111,564
その他の項目								
減価償却費	1,034	355	263	208	282	2,143	△1	2,142
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,364	50	103	247	101	2,867	—	2,867

(注) 1 売上高の調整額はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であり、セグメント資産の調整額はセグメント間債権債務の消去額等であり、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	中国	アジア	米州	欧州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	35,988	6,147	5,160	11,467	10,395	69,159	—	69,159
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,667	583	3,067	350	794	17,463	△17,463	—
計	48,655	6,731	8,228	11,817	11,189	86,622	△17,463	69,159
セグメント利益又は損失 (△)	4,726	240	1,062	542	△243	6,329	△155	6,173
セグメント資産	78,123	9,718	10,341	8,436	11,077	117,696	△13,582	104,114
その他の項目								
減価償却費	1,067	329	277	208	262	2,145	0	2,146
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	371	43	389	45	88	939	—	939

(注) 1 売上高の調整額はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント利益又は損失(△)の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であり、セグメント資産の調整額はセグメント間債権債務の消去額等であり、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益並びに算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,238.41円	1,243.15円
1株当たり当期純利益	75.10円	66.88円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	74.94円	66.75円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	77,206	74,840
普通株式に係る純資産額 (百万円)	76,453	74,031
差額の主な内訳		
新株予約権 (百万円)	139	139
非支配株主持分 (百万円)	613	669
普通株式の発行済株式数 (千株)	71,647	69,448
普通株式の自己株式数 (千株)	9,912	9,896
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数の数 (千株)	61,734	59,551

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,634	4,022
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,634	4,022
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	61,712	60,149
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた親会社株主に帰属する 当期純利益調整額の主要な内訳 (百万円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いら れた普通株式増加数の内訳 (千株)	新株予約権 普通株式 134	新株予約権 普通株式 114
普通株式増加数(千株)	134	114
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 (千株)	新株予約権 普通株式 17	新株予約権 普通株式 33

- 3 「1 1株当たり純資産額」の「普通株式の自己株式数」においては、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式（前連結会計年度末3,434,900株、当連結会計年度末3,418,700株）を自己株式として会計処理していることから、当該株式を控除して算出しております。
- 4 「2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の「普通株式の期中平均株式数」においては、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式（前期の期中平均株式数3,455,555株、当期の期中平均株式数3,426,086株）を自己株式として会計処理していることから、当該株式を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2020年1月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社アクセスを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結し、2020年4月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1)被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称 株式会社アクセス

事業の内容 金属加工機械、金属工作機械、自動搬送機械、計測機械、検査機器及びそれらに付属する装置の制御機器並びにメカトロニクスの開発、設計、製造、販売等

(2)企業結合日

2020年4月1日

(3)企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とする吸収合併方式で、2020年4月1日付で株式会社アクセスは解散いたしました。

(4)結合後企業の名称

アイダエンジニアリング株式会社

(5)企業結合の目的

株式会社アクセスは1992年の設立以来、プレス機械の付帯設備である材料供給装置や自動搬送装置の製造・販売を行ってまいりました。当社は、2017年度からスタートした中期経営計画において自動機（FA）分野を重点事業と位置づけ、その拡大・強化に努めてまいりましたが、近年、プレス関連の自動機製品の高付加価値化・多様化が求められる中で、株式会社アクセスを吸収合併することにより、当社のプレス事業との連携を一層強化させ、自動機製品の競争力を向上させることを目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

4. その他

(1) 受注の状況

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額（百万円）	対前期増減率（%）	金額（百万円）	前年度末増減率（%）
日本	27,879	△29.5	21,017	△27.8
中国	6,141	△21.3	5,259	△0.1
アジア	5,594	8.4	3,080	16.4
米州	11,336	1.8	6,061	△2.1
欧州	11,375	△5.7	8,681	12.7
合計	62,326	△17.7	44,100	△13.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

①代表者の異動 該当者はおりません。

②その他の役員の変動

1) 新任取締役候補者

取締役 鶴川 裕光（現 当社常務執行役員）

2) 新任監査役候補者

監査役（社外監査役）近藤 総一（現 第一生命ホールディングス株式会社取締役（常勤監査等委員））

3) 補欠監査役候補者

補欠監査役 清永 敬文（現 弁護士）

(注) 上記1)から3)の異動は2020年6月29日開催予定の第85回定時株主総会で正式に決定する予定です。

4) 退任予定取締役

取締役 中西 直義

取締役 川上 正泰

5) 退任予定監査役

監査役（社外監査役）金井 洋

(注) 上記4)及び5)の異動は2020年6月29日開催予定の第85回定時株主総会終結の時をもって行われる予定です。

(注) 上記1)及び4)の異動は2020年3月12日付公表済の内容から変更ございません。